

7月20日のウクライナ情報

安齋育郎

●クリミア大橋、ウクライナがドローン攻撃＝露当局 少女ら家族 3 人死傷(2023年7月17日)

17日午前3時5分(日本時間同日午前9時5分)ごろ、ウクライナの水上ドローン(無人機)2機がロシア南西部のクリミア半島とクラスノダール地方を結ぶクリミア大橋(ケルチ海峡大橋)を攻撃し、路盤が損傷した。ロシア国家対テロ委員会が発表した。橋を通行していた自動車に乗っていた14歳少女を含む家族3人が死傷した。

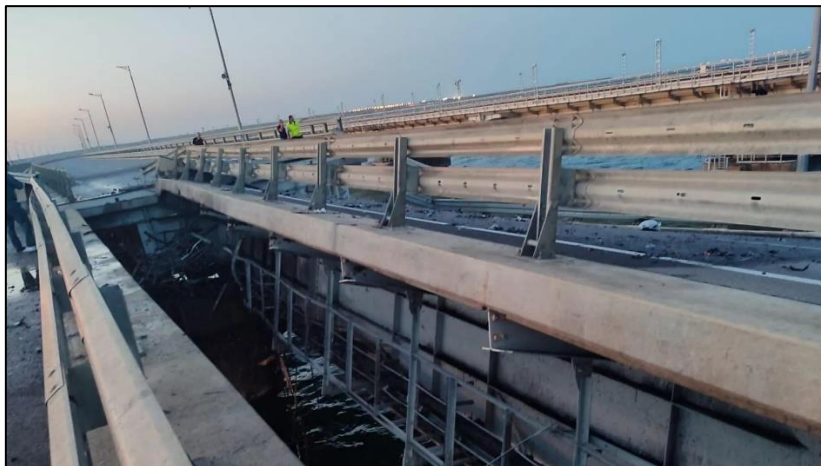
露交通省によると、橋の一部で路盤が損傷。一方、橋梁自体は橋脚の上に残っているという。また、露連邦捜査委員会は、テロ攻撃に関与したウクライナ軍や諜報機関の職員の特定を進めている。これまでにクリミア共和国のセルゲイ・アクショーフ首長は、クリミア大橋で起きた「非常事態」により橋が通行止めになったと発表していた。

インターネット上では現場の様子を捉えたとされる写真や映像が投稿されている。

一方、露南部ベルゴロド州のビャチェスラブ・グラトコフ知事は、「非常事態」によって同州ナンバーの自動車に乗っていた家族3人が死傷したと発表。夫婦が死亡し、14歳の娘も中程度のけがを負った。

また、クリミア共和国議会のウラジーミル・コンスタンティノフ議長は、鉄道橋は損傷を受けず運行を再開したと発表。ケルチ駅を出発したシンフェロポリ発モスクワ行の列車が、すでに橋を通過している。

ウクライナメディアによると、ウクライナ国防省情報局のキリル・ブダノフ局長は、「あの構造物(編注:橋)は不要だ」とコメント。一方、同省の報道官は「非常事態」の理由については言及を避けたという。



●クリミア大橋の攻撃の犠牲者(2023年7月17日)

ウクライナによるテロ攻撃の犠牲になったのは、ベルゴロド州のアレクセイ・クリクさん(40)と妻のナタリアさん(36)。2人の娘(14)も負傷し、搬送先のクラスノダール地方の病院で治療を受けているが、命に別状はない。

ナタリアさんの知人によると、彼女はベルゴロド州ノーバイ・オスコル市教育局の部門長として勤務していた。アレクセイさんは大型トラックの運転手だったという。



●クリミア大橋テロは軍事的観点からは無意味かつ残酷＝プーチン大統領(2023年7月18日)

プーチン大統領は、クリミア大橋のテロ事件について開いた会議の中で、ロシア連邦保安庁および捜査委員会に対し、クリミア大橋で何が起きたのか入念な調査を行うことと指示した。

プーチン大統領はまた、テロ攻撃によって少女は両親を失ったと指摘し、負傷した少女とその親族にあらゆる援助を提供するよう命じた。

「今日の深夜、橋(編集:クリミア大橋)でまたテロ行為が行われた。亡くなったのは民間人だ。子どもが負傷し、両親を亡くしてしまった。一家はベルゴロド州からクリミアに向かっていた」プーチン大統領はこう述べた。

プーチン大統領は、クリミア橋のセキュリティを改善するための具体案を待つと述べた。

プーチン大統領は、ロシアはこれに対する報復を必ず行うとし、国防省は現在、見合った対応を準備中であることを明らかにした。

この他、プーチン大統領はテロは軍事的観点から見れば無意味であり、かつ残酷だと指摘している。会議でマラト・フスマリン副首相がプーチン大統領にテロ攻撃後のクリミア大橋の損傷状況について報告を行った。

「橋の鉄道部分は正常に運行しており、列車は通常通りに運行している。線路は1本に多少の損傷があるものの、列車の運行には影響していない。鉄道関係者らは(編集:修復)作業の範囲を見極めるため、現在、調査を行っている」

また、マラト・フスマリン副首相のクリミア大橋の損傷状況の報告についてはプーチン大統領は、橋の支柱に損傷がなかったことが一番肝心だと指摘した。

「会議を終了するにあたり、これを言っておきたい。繰り返すが、これはまた、キエフ政権が起こした

テロ行為だ」



●降伏したウクライナの兵士は、彼が強制的に動員されたと言います(2023年7月17日)

私は食料品を買いに行ったとき、検問所で逮捕され、徴兵所に連れて行かれました。私たちはどこでも犬のように扱われました。犬のようになります。特に私のようにロシア語を話す人間は。最初に止められた後、すぐに私は「戦いたくない」と言って、10回繰り返して言いました。その後、私は銃を突きつけられて、常に彼らの監視下に置かれました。何もできません。誰かが不満を言えば、その場で殺されるだろうと事前に警告されました。

何月だったか覚えてませんが、この男性、確か目隠しをされ、手を縛られた状態で保護された方です。今もご無事なら良いのですが…

<https://twitter.com/i/status/1544314079606894594>



●ウクライナ当局は 16 ~ 17 歳の若者を強制的に動員し始めました(2023年7月17日)

<https://twitter.com/i/status/1623214127304028163>



●ハンガリー・オルバン首相「米国はウクライナ戦争を5分で終わらせられるが、それを望んでいない」(2023年7月16日)

<https://twitter.com/i/status/1680441802816626691>



●ゼレンスキーは復讐のために何でもやる(2023年)

Zelensky は必ず西側に復讐する。

マクレガー元大佐: 彼らは戦いに負け、軍が崩壊状態なのを知っている。ショイグは新しい方針を発表した(攻勢に転じるのではないか)。ウクライナに長距離兵器を与えれば、彼は必ず露領を攻撃する。なぜ武器を与えるのだ。彼は、我々(US-NATO)を引きずり込むため、何でもやるだろう。

<https://twitter.com/i/status/1680806961531719680>

●続々出てくる強制動員映像(2023年4月26日)

ウクライナでは、人口の強制動員の慣行が続いています。新しい映像は、制服を着た男たちが「すでにそうする権利がある」と主張して、人々を自分の車から降ろそうとしていることを示しています。これらの人々は、男性の自由の権利を守ろうとしている女性に対してさえ、脅威を加えます。

犯罪を隠蔽するために、彼らはビデオ撮影を禁止しようとし、人権活動家の電話を壊すとさえ脅迫しています。

<https://twitter.com/i/status/1650954776744710144>



●ゼレンスキー大統領の2023年2月末のスピーチ(投稿=2023年7月17日)

以下は2月末の国内向けスピーチ。この時は、NATO 諸国が兵士を送らなくて済むよう、我々が戦っていることを理解してほしい、と説明。本音は、「すぐ NATO 加盟承認し、ウクライナが勝てるよう NATO が総力で参戦すべき」。(※安齋注:何だか首振り人形みたいな演説だったなあ)

「我々が息子たち、娘たちを戦場に送っているように、米国も彼らの息子、娘をこの戦争に送らなければならない。これは NATO 全体の負けられない戦いなのです」

<https://twitter.com/i/status/1630783184341458945>



●イーロン・マスク評(2023年7月17日)

投稿者コメント:米国の超富豪の多くは、ただ金を儲けるだけが多い中、イーロン・マスクは、当初ウクライナを衛星技術で支援したが、シカゴ大教授ジョン・ミアシャイマーの論文を読み、ウクライナや欧米諸国がしていることを堂々と批判するようになった。こういう富豪はそうはいない。

●クリミア橋の損傷個所の映像(2023年7月17日)

<https://twitter.com/i/status/1680857635682410501>



●穀物協定がもめる傍らで(2023年7月17日)

「穀物協定の代替策として、アフリカ諸国へ食料と肥料を供給する穀物ハブ協定がロシアとトルコ(ウクライナ抜き)の間で結ばれる可能性がある。」

※投稿者コメント:(なるほど、それで8月にプーチンがエルドアンに会いに行く訳だ。)

●たった1台の露戦車、ウクライナ軍の攻撃を阻止する=米誌(2023年7月17日)

たった1台のロシア戦車が、ウクライナ軍による「アグレッシブで狡猾な」攻撃を阻止した。ウクライナ軍が約6週間にわたって進める反転攻勢的一幕として、米誌「フォーブス」のジャーナリスト、デイビッド・エックス氏が自身の記事で伝えている。

エックス氏は、ウクライナ軍がドネツク南部のモークリエ・ヤリ川沿いの攻勢で、ある即席戦術を考案したと指摘。これは「奇襲とショック効果」を利用したもので、軽装備と重装備を使用した電撃戦を主軸としていた。戦車隊と装甲トラックの列が並行して整列し、「足並み」をそろえて高速移動すると同時に、火砲での攻撃を行った。だが、作戦は完璧ではなかった。

攻撃手の前進が速すぎることにより、たった一つの障害に直面しただけで作戦全体が崩れ、攻勢が「理想的」にならない場合があるとエックス氏は続ける。6月下旬の攻撃は、たった1台のロシア戦車の予期せぬ登場で失敗に終わった。戦車の乗組員は「より多勢で速いウクライナの部隊と戦うことを恐れなかった」と指摘されている。

ロシア国防省によると、ウクライナ軍の反転攻勢は6月4日、ドネツク南部、ザポロジエ、アルチョーモフスク方面で開始された。西側諸国の評論家は、先月末からウクライナの反転攻勢がうまくいっていないとして、不満の声を上げている。同時に、よく構築されたロシア軍の防衛線や軍事技術的な優位性についても指摘している。



●米独の情報機関の職員名簿がネット上に漏洩＝独マスコミ(2023年7月18日)

マルウェア検査ウェブサイト「VirusTotal」で大規模な情報漏洩が起きた結果、米国と独の情報機関に勤務する専門家のデータがネット上に漏れた。独シュピーゲル紙が報じている。

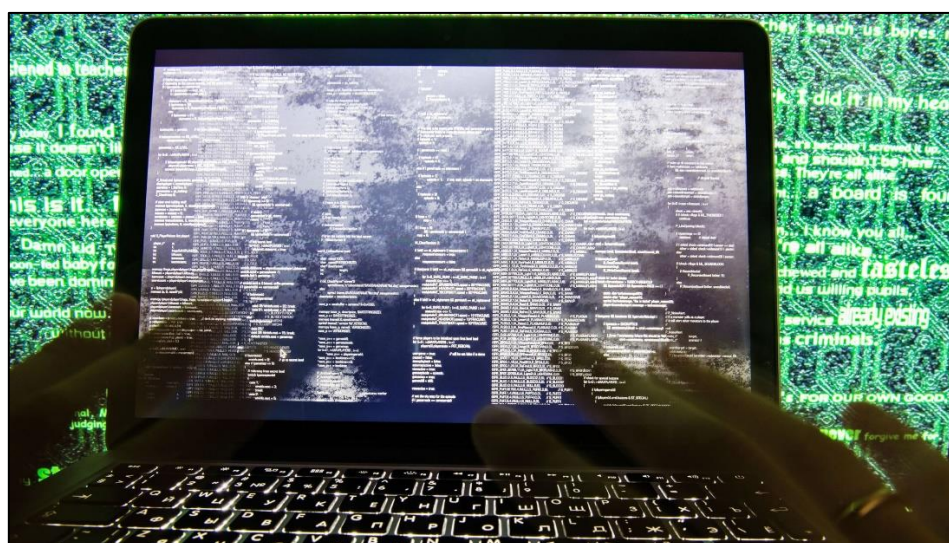
シュピーゲル紙の報道によれば、漏洩したのはアメリカ国家安全保障局(NSA)を始めとして、独の複数の情報機関の職員ら 5600 人の名前が記載された職員名簿。これらの人々は全員が IT セキュリティ VirusTotal のプラットフォームに登録されていた。

漏洩したのは米国が NSA の他にアメリカサイバー軍、法務省、連邦捜査局(CIA)、独は連邦刑事庁、軍事保安局、連邦情報局(BND)で、このほかにオランダ、台湾、英国の公的機関の職員名が漏れた。

シュピーゲル紙によれば、ネットに漏洩したのは上記の機関の職員の名前と電子メールアドレスのみ。

独のコンピューターと通信のセキュリティ部門である情報セキュリティ庁(BSI)はシュピーゲル紙からの取材に漏洩の事実を認めた、諸機関に VirusTotal のファイルをダウンロードしないよう勧告した。

VirusTotal はファイルやウェブサイトのマルウェア検査を行うウェブサイト。怪しいファイルを VirusTotal にアップロードしたりウェブサイトの URL を指定すればマルウェアの有無が検査できる。



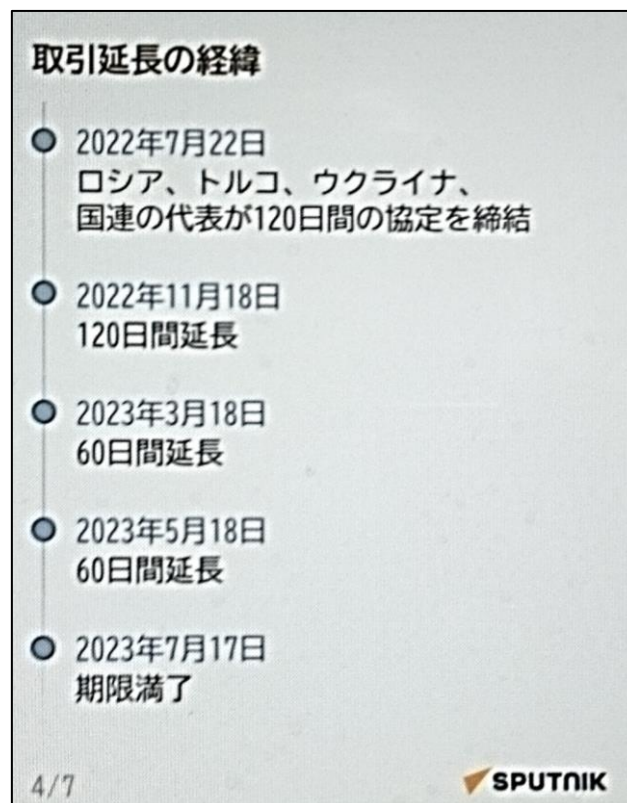
●【図説】穀物合意 目的と結果、延長の条件(2023年7月17日)

ロシアのペスコフ大統領報道官は 17 日、ウクライナ産穀物とロシア産農産物などの輸出を定めた「黒海穀物イニシアティブ(穀物合意)」について、ロシア側が提示する延長の条件が履行されていないため効力が停止したと発表した。スプートニクは、合意の目的から延長の経緯、これまでの成果などをインフォグラフィックでまとめた。

「黒海イニシアティブ」は、ロシア、トルコ、ウクライナ、国連の 4 者が 2022 年 7 月末に締結。黒海経由のウクライナ産穀物の輸出に関する協定と、ロシアと国連の間で合意したロシア産食品及び肥料の輸出制限解除に関する覚書の 2 つから成る。

ロシア産食品及び肥料に関する覚書の有効期間は 3 年と定められたが、ロシア側はこの覚書が履行されていないと主張している。

スプートニクは、合意再開に向けて抱える課題についても詳しく報じている。



●西側が支援してる国は、未成年を前線に送り、玉砕を美化している(2023年7月17日)。

2 番目は 18 才 0 ヶ月、3 番目は 16 才。



●ウクライナ兵士の訓練の様子(2023年7月17日)

※安齋注:大人の戦争ごっこみたいです。

<https://twitter.com/i/status/1680867740062732289>



●欧米が訓練したはずのウクライナ兵が反攻で失敗の連続=マスコミ(2023年7月19日)

この冬、米国と欧州諸国はウクライナ軍に複合的な攻撃マヌーバを訓練し、地雷除去用の設備を提供したが、にもかかわらず、ウクライナ軍の反攻は失敗し続けている。ワシントンポスト紙が消息筋から

の情報として報じた。

匿名を希望した米国の高官の消息筋は、ウクライナ軍は極めて高速な反応をせねばならないと指摘している。

「彼ら(編集:ウクライナ軍)は障害を克服するためにこれらのアビリティを活用できる。だが、極めて重要なのはそれを迅速に行わねばならないということだ」

ワシントンポスト紙は、キエフの「反攻での成功は限定的」であるにもかかわらず、西側は「ウクライナはこれからまだ大規模な作戦を続ける」ものと期待しており、その作戦が「突破口を開く」と思っていると消息筋は語っている。

一方でウクライナの主たる支援者らの側でも、武器弾薬が限界まで制限された中で、果たしてウクライナが迅速に行動できるのかについてはますます疑問がもちあがっている。ワシントンポスト紙は高官やアナリストの発言を引用し、ウクライナ軍は未だに「戦車、装甲車、歩兵、大砲、航空の大きなグループを用いて協調したマヌーバ」を行う代わりに「消耗戦」の戦法を取り続けていると書いている。同紙によれば、ウクライナ軍はこの反攻では訓練を受けた 12 の旅団のうちわずか 4 旅団しか用いていない。

「ロシア軍の反応はあまりに速い」

ワシントンポスト紙によれば、ウクライナ政権はまた、ウクライナ軍側から近づく脅威にロシア軍が瞬時に反応してくるとこぼしている。

「ウクライナの公式人らの話では、ロシアは装甲車両や遠隔地雷除去システム(MICLIC)などに対して特に迅速に砲撃してくる」

また、ウクライナ軍は反攻では装甲部隊を使ってロシア軍の防衛線を突破しようと試みたものの、航空支援を受けたロシア軍からの激しい砲撃に遭い、失敗に終わった。



●命中精度の高い露軍の攻撃でウクライナの対空防衛は危機的状態＝マスコミ(2023年7月18日)

ウクライナ軍はたとえ対空防衛システムの新たな供与を受けたとしても、前線で優位に立つことはできない。ガブリエル・ホンラダ評論員は英語・中国語による日刊オンライン紙「アジア・タイムズ・オンライン」に寄稿した中でこう指摘した。

ホンラダ評論員は、「ウクライナの対空防衛はロシアのミサイルと無人機による連続的な攻撃にさら

された結果、ただでさえ僅かなミサイル備蓄は枯渇してしまった」と書いている。

ロシア軍は敵の軍事施設に対して、命中精度の極めて高い攻撃を行うことができる。ホンラダ氏は、そうした空からの急襲でウクライナの対空防衛システムは危機的状況に陥ったと指摘している。

ホンラダ氏は、NATO が台湾や他の国で使用され、退役した対空防衛システムをウクライナ軍に渡すのであれば、身動きがとれないウクライナ軍の反攻の助けにはならず、ロシアは西側の機器をより強力に叩くために軍産拡大の用意があることをすでに証明したとの見方を示している。

スプートニクは、米国がウクライナへの供与のために台湾から退役した中距離地对空ミサイルMIM-23 ホークフェーズⅢを買い取る計画があると報じている。



●米国は事実上、ウクライナでロシアと戦っている = 元米国最高裁判事(2023年7月18日)

米ニュージャージー州のアンドリュー・ナポリターノ元最高裁判所判事は自身の YouTube チャンネルで、米国はウクライナにおいてロシアに対して宣戦布告なしの戦争状態にあると明言した。

ナポリターノ氏は、はたしてロシアとの戦争を米議会が承認できるだろうかと問いかけ、それに対して承認できるわけではないと答え、米国は自国の国家安全保障に直接的な脅威を与える国家に対してのみ、宣戦布告が行えるという合意に調印しているとして、議会が承認できない根拠を示した。

「ロシアはそうではない(編集:米国の安全保障の直接的脅威ではない)。その代わりに我々がモスクワにとってまさにその脅威となってしまった」ナポリターノ氏はこう述べている。

ナポリターノ氏は、米国はすでに 500 億ドル(6 兆 9340 億円)以上の軍事機器、兵器をキエフに提供し、これがロシア人軍人に対して使用されている事実を指摘した。

こうすることにより、米国の指導者のジョー・バイデン氏は事実上ロシアに対して宣戦布告なしの戦争を行っているのであり、米国人軍人らも自国の軍服こそ着ていないだけで、すでにウクライナに存在している。

